

オルツ

260A・100株

10月11日

東証グロース上場

「P.A.I.」 (パーソナル人工知能) の研究開発

現在・未来における人々の可能性と価値を最大化することを目標に、自分自身の意思をデジタル化して作成したデジタルクローンに、クラウド上でデジタル作業を代行させる人工知能「P.A.I.」(パーソナル人工知能)の開発と普及に取り組む。

人間のスキルがリプレイスされる脅威からAIが敵視されることも多くなか、同社は、個に対応するデジタルクローンが人間の作業を補完することで人類の仲間と定義され、人間の可能性を最大限に引き出す協力者として共存することを目指している。

現在は、「P.A.I.」開発過程で生まれた自社開発の要素技術や機械学習を活用し、対話エンジン等プロダクトと、顧客毎にAIモデルを応用したソリューションを、AI需要層に提供している。なお、AIの欠陥と言われるハルシネーションに関し、同社のコア技術であるLLM(大規模言語モデル)では、ハルシネーション発生確率を自動評価するエンジンを開発した。

Communication Intelligence 「AI GIJIROKU」

2020年1月に提供開始したCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」は、全体売上の93.0%を占める主力製品である。音声認識及びLLMを基盤としたAI学習機能を搭載しており、ユーザーのメール履歴等から自動学習してパーソナライズ化することで、固有の「知識とノウハウ」を持つAIとして会議議事録作成等を代行する。利用するたびに精度が向上する特性が、顧客満足度を高めているほか、リアルタイムで主要35カ国語の同時翻訳対応で利便性が高い。現時点で8,000社超の企業と契約しており、2023年12月期末時点での利用アカウント数は23,751(前期末比51.3%増)となる。

現在、21業種で展開しており、製造業では生産性向上や品質管理効率化に、金融業では会議の透明性やコンプライアンス強化に、教育業では教育の質向上に貢献している。各業界に特化したチューニングにより、汎用エンジン(Chat GPT等)を超える認識精度を実現し、他プロダクトとの差別化を図っている。



オルツ

260A・100株

10月11日

東証グロース上場

今後は、医療や法務等、専門性と正確性を同時に要求する業界への展開を計画しており、ターゲット顧客層は、DXでのコスト効率を追求する中小やスタートアップ企業としている。

AI Solutions事業は AI Products事業との好循環で収益を拡大

同社が最も得意なAI Solutions事業では、プロジェクトのコンサルティングからPoC(概念実証)、本番開発、協業販売までを支援する。

AI Products事業で獲得した顧客をリードにクロスセル及びアップセルに注力している。好調なプロダクト「altBRAIN」をベースとしたソリューション開発では、NTTデータグループ<9613>等と連携して販売を強化する計画である。ほかにも、クローンを介してマッチングするプロダクト「Clone matching」を基盤に、医療×HR領域で世界初のマッチングシステム「CloneHR」を2024年3月に発表した。また、成長ポテンシャルの高いM&A領域での引き合いも強い。

収益モデルについては、AI Products事業がストック型で安定した収益を確保し、AI Solutions事業はフロー型で大型個別案件を狙う。好循環で販売機会を獲得し、強みの自社開発コア技術を活かすことで、大規模な収益獲得も予想され、業績寄与に期待がかかる。

アカデミアとの連携や優秀人材の確保により 急速な技術革新へ適応

テクノロジーやビジネスに造詣の深い国内外の優秀な人材確保に向け、アライアンスと人材採用を強化している。国内外有数のアカデミアと共同研究を行うほか、グローバル企業との連携により、自社開発のコア技術(要素技術やLLM等)で常に最先端技術を提供できる体制を整えている。2024年5月にはNVIDIA Inception Program パートナー企業に認定され、最先端テクノロジーへのアクセスが可能となったことに加え、19,000社超の士気の高いスタートアップと鎬を削り多角的な知見を獲得することで、ゴールへの加速が期待される。

人材採用に関しては、世界に存在する希少な技術力を持つエンジニアを確保するため、業務委託者を積極的に採用している。フルコミット形態が多く、グローバルで90名以上(正社員含む)が在籍する。



オルツ

260A・100株

10月11日

東証グロース上場

研究開発とマスコミュニケーション投資で 技術の先行優位性を拡張

2023年12月期の研究開発では、デジタルクローニング技術の完成に向けた最終段階として、言語処理における個性モデルの抽出など完成した3技術の統合作業を実施した。

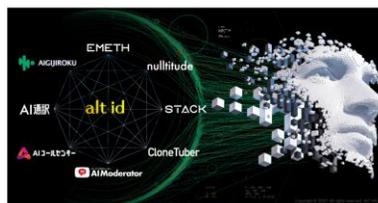
研究開発に加え、認知度及び信頼度の向上でマーケットシェアを獲得するため、積極的に広告宣伝費にも投資している。ビジネスパーソンから支持される地上波ニュース番組でのCMのほか、ニュース番組やビジネス雑誌等パブリシティにも積極的に取り組み、需要層に訴求している。広告投資コストについては、年3-4億円規模(売上100億に対する3-4割水準)を継続し、売上高増加に伴い段階的に収益圧迫を低減する計画である。

顧客基盤拡大で確保した収益を資金源に、研究開発へ継続的に投資することで、コア技術を進化させ、市場でのゆるぎない地位を確立する考えだ。

「alt ID」でパーソナライズ学習を深化させ、 「P.A.I.」完成を目指す

「alt ID(オルツID)」は統合管理システムで、人工知能サービスのプラットフォームとして機能し、ユーザーはひとつのIDで各種サービスを利用できる。AI Products事業が手掛ける「AI GIJIROKU」等6プロダクトのほか、同社コア技術を活用したインフラストラクチャー等も加え、各サービスで学習されたモデルが相互に反映し合う。これにより、プラットフォームに統合された全サービスが個(各ユーザー)に最適化され、個のDXを達成し、ユーザー意思と同レベルでビジネスの様々な業務に対応することが最終的な目標である。

現在は、「alt ID」ユーザー数の拡大に向け、既存サービスでは「AI GIJIROKU」のほか「altBRAIN」が好調で、「CloneM & A」の引き合いも増えている。新サービス開発では、足もとで「CloneHR」を発表しており、今後はカスタマーサポートなど労働代替需要の見込まれる領域をターゲットに競争力のあるサービスを開発する計画だ。



オルツ

260A・100株

10月11日

東証グロース上場

中長期の業績見通し

同社は「P.A.I.」のTAM(獲得しうる最大の市場規模)について、日本のホワイトカラー労働者約3,600万人(総務省統計局「令和4年労働力調査年報」の管理職等)、非生産的な業務時間年240時間、正規雇用者平均時給の7割1,400円(厚生労働省令和2年度版「厚生労働白書」)を基準として、約12兆円と試算している。人口減少に直面するなか、経済活動の解決策として、生産性の向上が期待できるAI技術が注目されており、同社プロダクト及びソリューションが活躍するフィールドは成長を続けている。

同社が「AI GIJIROKU」を中心に展開する文字起こしサービス市場では、2022年3月にMicrosoft Corpが2.3兆円(2022年3月月中平均1ドル=118.43円で換算)で医療業界向け文字起こしサービスのNuance Communications Inc.を買収するなど、グローバルでの市場の大きさは広く認知されている。

同社は需要拡大を見込み、音声認識が相対的に難解なアジア圏の言語を対象にAI Products事業を展開する計画である。言語処理技術の強化に向け、2023年6月には(株)IPパートナーズの人材による文字起こし事業を買収した。これにより、AIによる自動文字起こしの精度向上に寄与する学習サイクルデータを確保し、自動文字起こし精度を100%に近づけていく。現在、中国語、韓国語、タイ語、インドネシア語等に焦点を当て、現地需要に合わせたカスタマイズに対応するため、現地企業や技術パートナーとの提携を進めている。

中国語は、アジア圏経済ハブのシンガポールの公用語であるほか、多民族国家の中国では約7種類の中国語を中心に多くの方言が日常的に使われている。ほかにも多言語が使用されるインドでは、世帯収入中間層の割合が急速に増加しており、首都圏に加えIT集積地でAI活用による生産性向上需要の高まりが予想される。市場規模は莫大で、同社のアジア圏進出による業績寄与への期待は高まる。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常損失	伸び率	純損失	伸び率
2020/12	55	12.6%	▲ 201	-	▲ 187	-
2021/12	955	1621.7%	▲ 384	-	▲ 385	-
2022/12	2,666	178.9%	▲ 670	-	▲ 671	-
2023/12	4,111	54.2%	▲ 1,497	-	▲ 1,498	-
2024/12予	5,545	34.8%	▲ 2,832	-	▲ 2,832	-
2024/6 2Q	2,844	-	▲ 1,126	-	▲ 1,127	-
予想EPS/配当	単独：-円/-円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

オルツ

260A・100株

10月11日

東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp